

基本方針Ⅰ 生産者は消費者の視点に立って県産食品を生産し提供していきます

推進目標	1 認証GAP取得産地数
	2 エコファーマー認定者数
	3 環境にやさしい農業の取組面積

1 認証GAP取得産地数

<取組実績（H29年度）>

東京2020大会を契機に認証GAPの普及拡大を図るため、「青森県GAP規範」を策定するとともに、各県民局に「GAP相談窓口」を設置し、農業者への支援体制を整備した。

また、新規就農者等へのGAP説明会を開催するとともに、認証GAP取得を目指す組織等に対し、専門アドバイザーの派遣費用の一部を助成した。

	H28年度 (現状)	H29年度 (実績)	H32年度 (目標)	備 考
認証GAP取得産地数	14産地	19産地	28産地	認証の重複含まず

<取組方針（H30年度）>

「GAPをする」を推進するため、「GAP相談窓口」の継続設置の他、GAPに関心がある農業者を対象とした研修会を開催するとともに、指導体制を強化するため、指導者を育成・確保する。

また、「GAPをとる」を推進するため、認証GAP取得費用の一部を助成する。

2 エコファーマー認定者数

<取組実績（H29年度）>

農業者の技術向上や新規取組者を増やすため、生産技術及び販売力向上のための研修会を開催した他、エコ農産物販売協力店の設置、生産者と実需者のマッチングにより販路拡大を支援したが、取組者の高齢化等により、認定者数は減少した。

	H28年度 (現状)	H29年度 (実績)	H33年度 (目標)	備 考
エコファーマー認定者数	2,711人	2,530人	3,400人	

<取組方針（H30年度）>

引き続き、農業者の生産技術や販売力向上のための研修会開催、生産者と実需者のマッチングなどにより、販路開拓を支援する。

3 環境にやさしい農業の取組面積

<取組実績（H28年度）>

有機農業及び特別栽培の取組面積は横ばいで推移したが、環境保全型農業直接支払交付金については、りんごの黒星病防除のため農薬散布回数が要件（慣行の3割減）を達成できなかった農業者が交付申請を取り止めたことから、取組面積が減少した。

なお、次年度の取組拡大に向けて、地域特認取組となる、水稻のIPM実践と畦畔除草の実施を新たにメニューに追加した。

	H27年度 (現状)	H28年度 (実績)	H33年度 (目標)	備 考
環境にやさしい農業の 取組面積	1,651ha	1,626ha	2,880ha	[H28年度] 有機農業 602ha 特別栽培 400ha 環境保全型農業 624ha

※環境にやさしい農業の取組面積(ha) = 有機農業取組面積 + 県特別栽培農産物取組面積 + 環境保全型農業取組面積

<取組方針（H30年度）>

環境にやさしい農業の技術向上のための研修会や生産者と実需者のマッチングなど販路開拓を支援する他、環境保全型農業直接支払制度を生産者に周知して、交付金を活用した取組の拡大を図る。

4 その他の取組実績（H29年度実績）

- 有人・無人ヘリ協議会や共同防除組織等による農薬の飛散防止対策の実施
- 日本一健康な土づくり運動の推進（土づくりの匠 ⑳47名→㉑51名）4名増
- 稲わらの焼却面積（㉒573ha→㉓563ha）10ha減

基本方針Ⅱ 食品関係事業者は食品の衛生管理を徹底していきます

- 推進目標
- 1 食品衛生に関する事業者向け講習会等の開催状況
 - 2 食中毒発生件数及び患者数（発生原因が家庭である場合を除く）
 - 3 A-HACCPの普及及びHACCPの導入支援

1 食品衛生に関する事業者向け講習会等の開催状況

<取組実績（H29年度）>

取引先を対象とした食品表示やHACCP研修会などの、業者向けの衛生研修会の開催回数は375回、参加人数は16,186人となり、前年度と比較すると開催回数、参加人数ともに減少したが、開催した団体の割合は3ポイント増加した。

	H28年度 (現状)	H29年度 (実績)	H34年度 (目標)	備 考
開催回数	407回	375回	440回	
参加人数	17,040人	16,186人	18,700人	
組織割合	82%	85%	100%	

<取組方針（H30年度）>

引き続き、食の安全・安心の信頼確保ために事業者向け研修会等の開催回数や参加人数を確保するとともに、平成29年度に研修会等を開催できなかった組織については、関係機関と連携して開催するよう努める。

2 食中毒発生件数及び患者数（発生原因が家庭である場合を除く）

<取組実績（H29年度）>

食品取扱施設に対する監視指導や、食品衛生責任者を対象とした講習会等において食中毒発生防止等の食品衛生を指導した結果、平成29年度の食中毒発生件数（発生源が家庭である場合を除く。）は2件、患者数は40人で、前年度と比較して件数は2件、患者数は29人減少した。

	H27年度 (現状)	H28年度 (前々年)	H29年度 (実績)	H34年度 (目標)	備 考
食中毒発生件数	5件	4件	2件	0件	
食中毒患者数	87人	69人	40人	0人	

<取組方針（H30年度）>

食中毒が発生しないよう仕出し弁当業者等の大量調理施設に対し重点的に監視指導を行うほか、近年、発生が多いノロウイルス等の食中毒予防に関する啓発活動を強化していく。

3 A-HACCPの普及及びHACCPの導入支援

<取組実績（H29年度）>

県内食品等事業者に対し、保健所による施設監視時や食品関連イベント等においてHACCPの必要性等について普及啓発を行ったところ、A-HACCP認証施設は前年度から18施設増加して109施設、HACCP導入が確認された施設は前年度から16施設増加して33施設となった。

	H28年度 (現状)	H29年度 (実績)	H34年度 (目標)	備 考
A-HACCP認証施設数	91施設	109施設	141施設	
HACCP導入施設数	17施設	33施設	67施設	

<取組方針（H30年度）>

食品関係事業者に対し、国が進める制度化に関する情報提供を行うほか、A-HACCPへの取組やHACCPの導入を積極的に支援していく。

4 その他の取組実績（H29年度実績）

○学校給食施設におけるドライ運用とドライシステム化
(ドライ施設 $\text{\textcircled{28}}$ 76.3% \rightarrow $\text{\textcircled{29}}$ 76.9%) 0.6ポイント増

基本方針Ⅲ 消費者は自ら食品の安全確保に取り組んでいきます

- | | |
|------|---|
| 推進目標 | 1 食品の安全・安心に関する消費者向け研修会等の開催
2 学校給食における県産食材の利用割合 |
|------|---|

1 食品の安全・安心に関する消費者向け研修会等の開催

<取組実績（H29年度）>

消費者向けの食品の安全・安心に関するイベントや講演会、公開講座などの開催回数は77回、参加人数は26,768人となり、前年度と比較して開催回数は微増、参加人数は平成34年度の目標を超える実績となった。

	H28年度 (現状)	H29年度 (実績)	H34年度 (目標)	備 考
開催回数	75回	77回	120回	
参加人数	12,826人	26,768人	16,600人	
組織割合	40%	40%	100%	

<取組方針（H30年度）>

食品の安全・安心に関するイベントや講演会、公開講座等を開催し、食品に対する正しい知識等の普及に努めていく。また、平成29年度に取組ができなかった組織は、開催するよう努める。

2 学校給食における県産食材の利用割合

<取組実績（H28年度）>

学校給食における県産食材の利用割合は、平成28年度で66.2%となっている。種類別では、米や牛乳の利用割合は高いものの、野菜や水産物では低い状況にある。（参考：食材利用率(H28年度)…主食・牛乳97.3%、いも類・野菜29.8%、水産物23.4%）

	H27年度 (現状)	H28年度 (実績)	H30年度 (目標)	備 考
学校給食における県産食材の利用割合	66.5%	66.2%	67.0%以上	

<取組方針（H30年度）>

学校給食用野菜の供給拡大に向けた産地及び流通・加工業者等による検討会、学校栄養士等を対象とした生産現場での現地講座や調理講習会、県産加工品の試作品開発に向けた検討会及び展示・試食会を開催する。

3 その他の取組実績（H29年度実績）

- 消費者と生産者の交流による相互理解の推進（特別栽培農産物生産者と消費者の交流等）
 - 消費生活相談窓口への「食の安全・安心に関する」相談件数（㉘62件→㉙45件）17件減
- ＜相談事例＞
- ・配置業者者に勧められた有名大学の教授が推薦しているという健康食品を摂取したところ胸が痛くなった。
 - ・ウィナーソーセージを食べたら、透明なガラスかプラスチックのような異物が入っていた。

基本方針Ⅳ 行政は食品の監視指導・検査体制を充実強化していきます

推進目標 1 食品表示ウォッチャーによる監視における不適正店舗率

1 食品表示ウォッチャーによる監視における不適正店舗率

＜取組実績（H29年度）＞

食品表示ウォッチャー86名による食品表示状況のモニターを継続実施するとともに、報告された不適正店舗に対しては、個別指導を行い表示の改善を促した。

	H28年度 (現状)	H29年度 (実績)	H34年度 (目標)	備 考
食品表示不適正店舗率	1.0%	1.1%	0.0%	

＜取組方針（H30年度）＞

食品表示ウォッチャー93名による食品表示状況のモニターを継続実施するとともに、報告された不適正店舗に対しては、きめ細かな指導や表示の改善を促していくことによって不適正店舗率0パーセントを目指す。

2 その他の取組実績（H29年度実績）

- 県食品衛生監視指導計画に基づく食品の立入検査、収去検査の実施
立入検査：(㉘17,278件→㉙15,217件) 2,061の減
 - 県食品衛生指導員による巡回指導
 - 県産農林水産物等の放射性物質モニタリング調査の実施
国のガイドラインに基づき、農林水産物等の品目の見直しを行った
(㉘79品目→㉙39品目) 40品目減、(㉘1,312件→㉙909件) 403件減
 - 牛肉の放射性物質検査の実施
牛肉の全頭検査 (㉘18,266頭→㉙17,775頭) 491頭減
 - 学校給食用食材の放射性物質調査の実施
検査件数 (㉘622件→㉙602件) 20件減
- ※いずれの放射性物質検査においても、基準値を超える放射性物質は検出されなかった。

基本方針Ⅴ 県は緊急時における対応を整備・強化していきます

推進目標 1 高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫の発生件数

1 高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫の発生件数

<取組実績（H29年度）>

本県における高病原性鳥インフルエンザ発生時の防疫対応を踏まえ、10月に防疫対応マニュアルを改定した。また、関係者による情報連絡会議を開催し、新たに設けた防疫資材の備蓄場所（三戸町）から発生地への資材輸送を想定した実動演習を実施した。

	H28年度 (現状)	H29年度 (実績)	H34年度 (目標)	備 考
高病原性鳥インフルエンザの発生件数	2件	0件	0件	
口蹄疫の発生件数	0件	0件	0件	

<取組方針（H30年度）>

鳥インフルエンザ及び口蹄疫の発生に備え、関係者による情報連絡会議を開催する。

鳥インフルエンザについては、発生時の動員職員を対象とした演習や防疫資材の備蓄場所（青森市）から発生地への資材輸送及び発生農場で指揮する防疫対策チームの対応を確認するための実動演習を実施する。

また口蹄疫については、疑い事例発生時の対応や移動制限区域の設定方法等に関する机上演習を行う。

2 その他の取組実績（H29年度実績）

○内閣府食品安全委員会主催による全国食品安全連絡会議への参加による食品中の化学物質及び食中毒に関する情報収集及び全国自治体等との意見交換（H29. 4. 25）

基本方針Ⅵ 食に関する情報共有と相互理解を促進していきます

推進目標 1 食の安全・安心に関する県民意識（アンケート調査結果）

1 食の安全・安心に関する県民意識（アンケート調査結果）

<取組実績（H29年度）>

これまでは、食品の安全や食育等関連イベントへの来場者を対象にアンケート調査を行ってきたが、そうした来場者は、そもそもが食の安全・安心に関心が高いのではないかと、との指摘を踏まえ、調査対象者を見直し、青森県生活協同組合連合会の協力を得て生協組合員へのアンケート調査を行った。

その結果、1,008人（前年291人）から回答があり、食の安全・安心に関する基礎的知識を持つ県民の割合（10問中6問正解者）は80%で、前年度より5ポイント減少、県産品に対する信頼度（県産品を積極的に購入している人の割合）は59%で、前年度より11ポイント減少した。

	H28年度 (現状)	H29年度 (実績)	H34年度 (目標)	備 考
基礎的知識を持つ 県民の割合	85%	80%	95%	
県産品に対する 県民の信頼度	70%	59%	95%	

<取組方針（H30年度）>

講演会やイベント等を通じて、食に関する正しい知識の向上を図るとともに、土づくりをはじめとした安全・安心な農産物生産に関する情報発信等により、県民の信頼度の向上を図り、県産品の消費拡大等を図る。

2 その他の取組実績（H29年度実績）

○消費者等からの要請を受けて実施した研修会等の実施

（開催回数²⁸ 2回→²⁹ 4回）2回増

○県ホームページにおける放射性物質等に関する情報を随時公開

⇒ホームページ「青森県産農林水産物の放射性物質調査結果」の開設（H24年7月）
ホームページへのアクセス数（²⁸19,498件→²⁹12,820件）6,678減